

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 初穂商事株式会社
 コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 斎藤 悟
 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,210	△2.1	113	△23.9	143	△18.7	82	△18.0
27年12月期第2四半期	8,389	△4.5	149	△41.3	176	△38.7	100	△38.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	10.10	—
27年12月期第2四半期	12.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	11,098	5,460	49.2
27年12月期	12,361	5,454	44.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 5,460百万円 27年12月期 5,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)27年12月期期末配当金には、創業70周年記念配当金1円00銭が含まれております。

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	4.8	365	1.1	433	2.5	255	△3.5	31.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	8,701,656 株	27年12月期	8,701,656 株
28年12月期2Q	511,916 株	27年12月期	511,621 株
28年12月期2Q	8,189,992 株	27年12月期2Q	8,192,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利の導入や熊本地域の地震により一時的な混乱があったものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。国内経済におきましては、消費税率10%への引上げが2019年10月まで延期される事が決定し、今後の消費動向への影響が見込まれます。また、海外経済におきましては、多発するテロ事件やイギリスのEU離脱問題の影響から、世界経済の先行きに不透明感が漂いました。

建設業界におきましては、一時的に建築物件の動きが鈍っているものの、建築需要は底堅く、横ばい状態となっております。しかし、労務費及び建設資材の相場は高止まりする中、鉄鋼等の原材料価格は上昇傾向にあり、採算面では厳しい経営環境が依然として続く見込みです。

当社におきましては、主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門が好調に推移しましたが、その他の部門においては前年実績に及びませんでした。下半期においても建築物件の情報収集やジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して取り組み、建築需要の取り込みに努めてまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は82億10百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益1億13百万円(前年同四半期比23.9%減)、経常利益1億43百万円(前年同四半期比18.7%減)、四半期純利益82百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は110億98百万円となり、前事業年度末に比べ、12億63百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が12億10百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は56億38百万円となり、前事業年度末に比べ、12億69百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億57百万円減少し、短期借入金が1億円、未払法人税等が54百万円、流動負債のその他が26百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は54億60百万円となり、前事業年度末に比べ、6百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、16百万円減少し、30億47百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同四半期は21百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億43百万円、減価償却費の計上22百万円及び売上債権の減少12億45百万円、たな卸資産の減少20百万円、その他22百万円の一方で、仕入債務の減少14億60百万円、法人税等の支払額47百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同四半期は1億10百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円、貸付けによる支出7百万円の一方で、定期預金の払戻による収入1億50百万円、保険積立金の解約による収入50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、32百万円(前年同四半期は1億55百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額による1億円及び長期借入れによる収入50百万円の一方で、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額65百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成28年2月12日発表の公表値を据え置いております。なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,358	3,177,059
受取手形及び売掛金	5,397,051	4,186,716
電子記録債権	246,498	223,254
商品	704,969	684,240
貯蔵品	5,456	5,735
その他	70,496	123,323
貸倒引当金	△7,505	△8,246
流動資産合計	9,610,325	8,392,083
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	246,588	238,766
土地	1,506,980	1,506,980
その他(純額)	101,336	95,603
有形固定資産合計	1,854,905	1,841,351
無形固定資産	10,154	9,919
投資その他の資産		
その他	956,060	930,962
貸倒引当金	△69,499	△75,643
投資その他の資産合計	886,560	855,318
固定資産合計	2,751,619	2,706,589
資産合計	12,361,945	11,098,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,959,901	4,501,949
短期借入金	170,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	85,030	93,324
未払法人税等	50,704	105,211
賞与引当金	36,600	45,200
その他	271,825	298,616
流動負債合計	6,574,061	5,314,300
固定負債		
長期借入金	117,510	108,350
役員退職慰労引当金	99,469	104,212
資産除去債務	24,003	24,206
その他	92,752	87,105
固定負債合計	333,735	323,874
負債合計	6,907,796	5,638,175

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,354,213	3,371,406
自己株式	△121,275	△121,342
株主資本合計	5,434,247	5,451,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,901	9,124
評価・換算差額等合計	19,901	9,124
純資産合計	5,454,148	5,460,498
負債純資産合計	12,361,945	11,098,673

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,389,290	8,210,168
売上原価	7,019,598	6,803,483
売上総利益	1,369,692	1,406,684
販売費及び一般管理費	1,220,163	1,292,823
営業利益	149,529	113,860
営業外収益		
受取利息	2,202	2,378
受取配当金	1,573	722
受取賃貸料	4,636	5,448
仕入割引	27,222	27,083
その他	5,325	5,409
営業外収益合計	40,961	41,042
営業外費用		
支払利息	1,506	1,769
賃貸費用	818	623
売上割引	6,884	6,750
貸倒引当金繰入額	4,050	1,870
その他	467	205
営業外費用合計	13,727	11,219
経常利益	176,762	143,683
特別利益		
固定資産売却益	238	235
特別利益合計	238	235
特別損失		
固定資産除却損	1,345	—
特別損失合計	1,345	—
税引前四半期純利益	175,655	143,919
法人税、住民税及び事業税	96,915	97,439
法人税等調整額	△22,140	△36,232
法人税等合計	74,775	61,206
四半期純利益	100,880	82,712

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	175,655	143,919
減価償却費	21,216	22,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,726	8,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,368	6,884
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,288	4,742
受取利息及び受取配当金	△3,776	△3,100
支払利息	1,506	1,769
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,107	△235
売上債権の増減額(△は増加)	1,003,849	1,245,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,465	20,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△980,459	△1,460,584
その他	△33,833	22,529
小計	150,996	13,676
利息及び配当金の受取額	3,604	3,017
利息の支払額	△1,465	△1,843
法人税等の支払額	△131,447	△47,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,688	△33,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△5,813	△34,330
有形固定資産の売却による収入	300	356
無形固定資産の取得による支出	△284	△700
投資有価証券の取得による支出	△50,846	△21,332
投資有価証券の売却による収入	10,880	—
貸付けによる支出	△12,000	△7,000
貸付金の回収による収入	927	3,047
保険積立金の解約による収入	—	50,000
その他	△3,293	△5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,130	△15,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	100,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△54,990	△50,866
自己株式の取得による支出	△319	△66
配当金の支払額	△48,910	△65,444
その他	△1,575	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,794	32,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244,236	△16,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,422	3,063,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,494,185	3,047,059

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。